

# 閉会中の調査報告

総務常任委員会

日 時 令和元年5月10日（金）午前9時28分～午後0時28分

出席者 望月委員長、上野副委員長、赤祖父委員、大角委員、小林委員、  
松原議長

説明員 総務部長、総務部次長、総務部管理監、財政課課長補佐、財政課主幹、  
地域創生推進課長、地域創生推進課課長補佐、子ども政策課長、  
子ども政策課主査、健康福祉部管理監、健康政策課課長補佐、  
都市政策課長、都市政策課主事、生涯学習課長、総合政策部長

## 議事案件

### ① 所管事務調査について

#### ○指定管理者制度について

##### 1. 現状運営状況の確認

1) 指定管理者制度は、平成18年4月より導入し、平成31年4月現在では61施設実施

2) 運営状態に対する苦情（モニタリング）等への対応

・野洲川運動公園の草刈り等の管理不十分との指摘が、以前にあった。

⇒文書にて文化体育振興事業団へ処置を指示した。

⇒「市民に愛される公園」「市民に親しまれる公園」への指導を行っている。

『魅力向上プロジェクト』により、年2回約70名の参加による花植え等整備を実施。

3) モニタリング制度実施の評価に対して、「第三者委員会」設置への考えはあるか。

⇒現在はないが、今後検討する。

4) 指定管理者からの四半期、年度毎の事業報告書の内容についての現地確認は。

⇒年度毎では、資料を確認しており、結果についてはHPに掲載している。

5) 施設の維持管理上の補修について

⇒緊急性事象も含めて管理者の判断に委ね、情報を交換する。

（予算化もある）

⇒今年度、個別施設維持管理計画を策定する。（長寿命化対策の推進）

6) モニタリング制度運営に「防犯カメラ」設置は。

⇒今後検討する。

7) 指定管理者制度のメリット・デメリットについて、「公」管理の方が効率の良い施設もあり、施設による「指定管理者制度」「業務委託」「直営」を見直し、「直営」に戻している自治体がある。

(「指定管理者制度導入施設におけるモニタリングの実施」資料1 参照)

## 2. 指定管理者制度導入施設 平成30年度・平成31年度予算時における事業費の推移について

### 1) 学童保育所施設

- ・学校の児童数は減少してきたが、学童保育の児童数は今後増加傾向にある。
- ・31年度予算金額は、前年度の学童保育児童数の実績により、減少施設がある。

### 2) 公益財団法人湖南省文化体育振興事業団・石部公共サービス株式会社

- ・両者統合への取り組みは現在検討中であり、方向性が決まり次第議会へ報告する。
- ・文化ホールの今後の取り組みは、直営も含めて新規管理者の選定を検討

### 3) まちづくりセンター

- ・地域の拠点となる「防災面」「高齢者対策」等、地域密着型のセンター事業の推進
- ・センター長は、将来的には他の組織へ繋ぐ(例 社協)パイプ役として専任が必要では。

(資料3 参照)

## ② 事務事業評価について

### 1. 「コミュニティバス運行対策事業」について、実施する。以下、意見抽出を列記

- ・今後、収益性の向上は見込めない。
- ・市の直営も含めて検討
- ・収益面の悪い路線は廃止
- ・高齢者の利用促進を図り、無料化
- ・デマンドバス、デマンドタクシー運営については、業者を別に分けて委託
- ・デマンド運行するからには、「完全予約制」
- ・「まち協」運営には、反対(責任問題)

## ③ 行政視察について

- ・早急に提言し、委員長・副委員長で決定する。